

REPORT I

国民年金の未納要因

主観的な視点の考慮

金融研究部門 / 年金フォーラム 中嶋 邦夫 / 臼杵 政治
nakasima@nli-research.co.jp / usuki@nli-research.co.jp

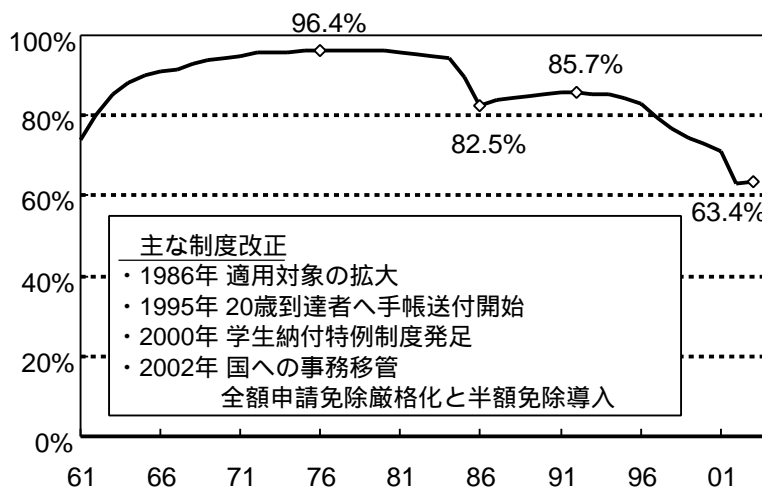
1. 低迷する納付率

国民年金の未納問題が、なかなか改善しない。国民年金保険料の納付率は図表 - 1 のように推移しており、近年では2002年度から実施された地方から国への事務移管や全額申請免除の厳格化等によって、2002年度に62.8% (前年度70.9%) に下落した。2003年度は63.4%と若干改善したものの依然として低迷しており、2004年度も前年度とほぼ同水準となる見通しである^(注1)。

国民年金保険料の収納を担当する社会保険庁に対しては、今回の年金改革に関する国会審議

などを通じて改革論議が高まり、「社会保険庁の在り方に関する有識者会議」で議論が続けられている。しかし、有識者会議および政府与党での議論は、厚生労働省の外局にするか独立行政法人にするか、あるいは年金と健康保険を分離するかといった組織のあり方が中心となり、国民年金の未納問題の直接的な解決策にならない懸念がある。加入者間の不公平感をこれ以上悪化させないで制度を維持するためにも、組織の形態如何に関わらず、未納問題の原因を分析し、その改善策を検討していく必要がある。

図表 - 1 国民年金保険料納付率の推移



(資料) 厚生労働省 年金財政ホームページ、社会保険庁「国民年金の納付状況」(各年)

2. 政府調査にみる属性別の納付状況

このような納付率の低迷に対して、政府（社会保険庁）はその要因を次のように分析している。まず2000年度から2001年度にかけての低下（73.0% 70.9%）については、自分自身で国民年金への加入手続きをとらずに職権適用された20歳到達者の納付率が低かったことなどをあげている。また、2001年度から2002年度にかけての大幅な低下（70.9% 62.8%）については、全額申請免除の厳格化によって納付対象となった人々の納付率が低かったこと、厚生年金などから国民年金へ変更になった人々の納付率が低かったことなどを大きな要因としてあげている。

しかし、これらの指摘は未納問題の本質的な要因とはいえない懸念がある。例えば、2002年度にかけての低下要因である全額申請免除の厳格化は、制度変更による一時的な要因であり、それ以前から続く未納の要因を説明できていない。また、職権適用者の低い納付率については、20歳到達者の一定割合が学生免除特例の対象と

なりうることを考えれば、未納問題全体の解決には結びつかない懸念がある。

それでは、以前からの納付率低迷の要因になっているものは何であろうか。平成14年国民年金被保険者実態調査では、「保険料が高く、経済的に支払うのが困難」が、未納者が回答した未納理由でもっとも多くなっている（図表-2）しかし、同調査では、確かに所得が増えるにつれて納付率が高まる傾向はみられるものの、高所得層でも未納者が存在することが指摘されており（図表-3）必ずしも経済的な理由が未納の大きな要因ではないとみられている。

社会保険庁や研究者による分析ではっきりしている事実は、若年層で納付率が低いことである。これに対しては、若い世代ほど払った保険料に対する給付の割合が低い、いわゆる「世代間の不公平」の影響ではないかという指摘もある。しかし、一般的に若者は老後準備に関心が薄い傾向があるといわれており、若年層の納付率が低い理由ははっきりしていないのが現状である。

図表 - 2 未納者が回答した未納理由

	保険料が高く、経済的に支払うのが困難	国民年金をあてにしていな、または、あてにできない	支払う保険料に比べて、受ける年金額が少なく感じるから	うっかりして、忘れた	後でまとめて払おうと思った	これから保険料を払っても加入期間が少なく、年金がもらえない
総数	64.5%	15.0%	4.5%	2.5%	2.2%	2.0%
20～24歳	56.3%	14.2%	3.5%	3.9%	2.3%	0.6%
25～29歳	62.3%	19.0%	4.1%	2.7%	2.7%	1.2%
30～34歳	67.9%	17.8%	6.1%	1.4%	2.0%	1.6%
35～39歳	68.3%	17.9%	5.6%	1.3%	0.6%	1.6%
40～44歳	76.1%	12.5%	4.4%	2.2%	1.5%	1.6%
45～49歳	75.2%	12.9%	3.5%	1.7%	2.0%	3.3%
50～54歳	69.6%	9.0%	4.4%	1.3%	3.4%	7.0%
55～59歳	68.6%	4.5%	6.6%	1.7%	2.7%	5.5%

（資料）社会保険庁「平成14年国民年金被保険者実態調査」

図表 - 3 世帯所得階級別の納付状況

	未納者	納付者	免除・特例
所得なし	16.0%	43.0%	41.0%
100万未満	14.1%	50.4%	35.5%
100～200万	17.4%	57.9%	24.7%
200～300万	19.0%	63.4%	17.6%
300～400万	17.7%	69.5%	12.8%
400～500万	16.9%	71.8%	11.3%
500～600万	15.8%	71.5%	12.7%
600～700万	15.2%	71.2%	13.6%
700～800万	14.2%	71.5%	14.3%
800～900万	13.9%	72.8%	13.3%
900～1,000万	11.5%	73.1%	15.4%
1,000～1,200万	12.1%	73.9%	14.0%
1,200～1,500万	9.2%	76.9%	13.9%

（注）未納者とは、2年間のうちひと月も納付していない者。

（資料）清水時彦(2004)「国民年金の現状 - 未納とその対策 - 」

図表 - 4 年齢階級別の納付状況

	合計 (千人)	未納者	納付者		申請 免除者	学生納付 特例者
			完納者	一部納付		
総数	17,923	18.2%	49.4%	11.8%	13.8%	6.8%
20～24歳	3,883	23.1%	28.0%	10.6%	8.3%	30.0%
25～29歳	2,139	27.7%	39.5%	14.9%	16.1%	1.8%
30～34歳	1,853	25.1%	42.5%	13.5%	18.6%	0.3%
35～39歳	1,454	21.0%	47.6%	12.6%	18.7%	0.1%
40～44歳	1,384	15.0%	55.7%	12.2%	17.1%	0.0%
45～49歳	1,726	13.6%	59.1%	11.9%	15.4%	0.0%
50～54歳	2,754	12.0%	62.8%	11.5%	13.7%	0.0%
55～59歳	2,731	8.7%	70.3%	9.8%	11.3%	0.0%

(資料) 社会保険庁「平成14年国民年金被保険者実態調査」

3. 主観的な要因の可能性

このように、保険料未納の要因は、経済的な支払い余力（流動性制約）だけでは十分に説明できておらず、他の要因についても分析する必要があると考えられる。そこで、他の要因として注目されるのが、個人の主観的な要因である。

客観的に考えれば、国民年金は、給付の1/3（将来的には1/2）が政府によって負担されていること、老齢年金だけでなく遺族年金や障害年金が支給されること、保険料が課税所得から控除されること、給付が物価あるいは賃金にスライドすることから、加入して保険料を納付することが合理的な行動と考えられる。それにもかかわらず未納未加入が問題になる背景には、何か個人の主観的な要因が影響している可能性が考えられる。

その1つが、せっかち度（主観的割引率）の違いである。一般に、将来の価値を考える時は、将来にわたる金利や物価の上昇を割り引いて考える。この時の割引加減（割引率）が個人ごとに異なることから、主観的割引率が高い人ほど、将来受け取る年金の価値を小さく評価して、保険料未納となる可能性がある。さらに、行動経済学と呼ばれる分野^(注2)の研究では、近い将来の方が、遠い将来よりも主観的割引率が高くなる傾向（双曲割引）が指摘されている。双曲割

引の傾向がある場合、将来の年金受給を軽視する余地、保険料納付を先延ばししてしまう可能性がある。

2つ目として、個人がどれくらいリスクを許容できるかも、保険料の納付行動に影響している可能性が考えられる。国民年金は、生涯にわたって給付を受けられる終身年金であり、給付が物価あるいは賃金にスライドすることから、将来のリスクを回避するためのもの（一種の保険）と考えられる。そのため、リスク許容度が高い人ほど、将来受け取る年金に必要性を感じず、未納になる可能性がある。

3つ目に、保険料の納付を守るべき義務として捉えているかどうかにも影響している可能性が考えられる。前述した行動経済学では、価値は得られるメリットそのものの大小より、個人が持っている基準との差の大小に依存する、ある額の利益から得る満足感よりも、同額の損失で失う満足感の方が大きい、といった人々の傾向（価値関数）が指摘されている。このため、保険料納付は義務で、いずれにしても払わなければならないと考えている人は、年金受給のメリットを感じるが、保険料の納付を一種の損失と捉えている人は、未納になる可能性がある。

その他に、自分自身の寿命をどう考えているかも、納付行動に影響している可能性が考えられる。18歳未満の子がいる場合などには遺族年金が準備されているものの、国民年金の給付は基本的に自分が生きている間しか受け取れない。そのため、自らの寿命が短いと考えている人は、未納になる可能性がある。

4. 筆者らの調査結果

前節のような可能性（仮説）を確認するために、筆者らは、厚生労働科学研究費の交付を受けて調査を実施した^(注3)。以下では、自営業者等の国民年金の第1号被保険者（未加入者を含む）を対象とした調査データのうち、年収130万円以上の被験者のデータを使って^(注4)、主観的な要因と保険料納付の関係を確認した。なお、保険料納付については、過去2年間の納付状況（免除等は納付とカウント）と、仮に国民年金が任意加入の制度だった場合の納付意思を尋ねている。任意加入だった場合の納付意思は、いわば保険料納付に対する本音であり、潜在的な未納を防ぐには、この意識に注目する必要がある。

図表 - 5 調査結果1：収入や年齢との関係

	合計人数	過去2年間の保険料納付状況					
		ひと月も欠かさず納めた	だいたいい納めた	半分くらい納めた	あまり納めなかった	ひと月も納めなかった	未加入なので納めていない
全体	99	36.4%	7.1%	10.1%	15.2%	23.2%	8.1%
世帯年収							
130～300万円	31	22.6%	3.2%	12.9%	32.3%	22.6%	6.5%
300～500万円	31	41.9%	6.5%	12.9%	9.7%	22.6%	6.5%
500～700万円	12	50.0%	0.0%	8.3%	0.0%	25.0%	16.7%
700～1,000万円	13	46.2%	15.4%	7.7%	0.0%	23.1%	7.7%
1,000万円以上	12	33.3%	16.7%	0.0%	16.7%	25.0%	8.3%
年齢層							
20～24歳	9	11.1%	11.1%	11.1%	22.2%	44.4%	0.0%
25～29歳	23	34.8%	13.0%	0.0%	17.4%	30.4%	4.3%
30～34歳	18	11.1%	5.6%	16.7%	33.3%	22.2%	11.1%
35～39歳	14	42.9%	0.0%	14.3%	7.1%	28.6%	7.1%
40～44歳	16	37.5%	12.5%	18.8%	0.0%	12.5%	18.8%
45歳以上	19	68.4%	0.0%	5.3%	10.5%	10.5%	5.3%

	合計人数	任意加入だった場合の納付意思					
		絶対に支払う	たぶん支払う	どちらかといえば支払う	どちらかといえば支払わない	たぶん支払わない	絶対に支払わない
全体	101	3.0%	18.8%	16.8%	23.8%	29.7%	7.9%
世帯年収							
130～300万円	32	3.1%	21.9%	18.8%	25.0%	21.9%	9.4%
300～500万円	32	0.0%	15.6%	12.5%	28.1%	37.5%	6.3%
500～700万円	12	8.3%	8.3%	25.0%	16.7%	33.3%	8.3%
700～1,000万円	13	0.0%	30.8%	15.4%	23.1%	15.4%	15.4%
1,000万円以上	12	8.3%	16.7%	16.7%	16.7%	41.7%	0.0%
年齢層							
20～24歳	9	0.0%	11.1%	0.0%	33.3%	33.3%	22.2%
25～29歳	24	0.0%	25.0%	12.5%	25.0%	37.5%	0.0%
30～34歳	19	5.3%	5.3%	26.3%	15.8%	21.1%	26.3%
35～39歳	14	0.0%	21.4%	7.1%	35.7%	35.7%	0.0%
40～44歳	16	0.0%	6.3%	31.3%	12.5%	43.8%	6.3%
45歳以上	19	10.5%	36.8%	15.8%	26.3%	10.5%	0.0%

(注1) 個人の年収が130万円以上の被験者のみ集計(以下同様)。
 (注2) 過去2年間の納付状況には、欠損値が2件あった。

主観的な要因をみる前に、まず政府調査で指摘されている、納付状況と収入や年齢との関係を確認した(図表 - 5)。その結果、筆者らの調査でも、政府調査と同様に世帯収入と未納(過去2年間にひと月も納付せず)の間に特段の関係はみられなかった。年齢との関係でも、政府調査と同様に、若年層ほど実際の納付状況がよくない傾向がみられた。

次に、せっかち度(主観的割引率)との関係をみた。今回の調査では、図表 - 6に示したように3通りの時間×3通りの金額=合計9通りの主観的割引率を調査した。図表 - 7では、年金受給と関連が強い、10年後80万円の主観的割引率との関係を示している。これをみると、実際の納付状況(過去2年間)との間にはっきりとした関係はみられないものの、任意加入だっ

図表 - 6 調査結果2：主観的割引率の平均

	1万円	7万円	80万円
1週間後	160.2%	113.7%	57.0%
1年後	66.2%	44.4%	24.0%
10年後	22.5%	14.7%	11.8%

図表 - 7 調査結果3：主観的割引率との関係

	合計人数	過去2年間の保険料納付状況						
		ひと月も欠かさず納めた	だいたいい納めた	半分くらい納めた	あまり納めなかった	ひと月も納めなかった	未加入なので納めていない	
主観的割引率(10年後) ・80万円円	0～2%	16	31.3%	12.5%	6.3%	18.8%	25.0%	6.3%
	4%	17	47.1%	0.0%	11.8%	5.9%	29.4%	5.9%
	6%	17	47.1%	5.9%	11.8%	17.6%	17.6%	0.0%
	8%	17	29.4%	5.9%	11.8%	23.5%	11.8%	17.6%
	10%	10	20.0%	20.0%	0.0%	20.0%	20.0%	20.0%
	20%	14	35.7%	7.1%	7.1%	14.3%	28.6%	7.1%
	50%以上	7	28.6%	0.0%	28.6%	0.0%	42.9%	0.0%

	合計人数	任意加入だった場合の納付意思						
		絶対に支払う	たぶん支払う	どちらかといえば支払う	どちらかといえば支払わない	たぶん支払わない	絶対に支払わない	
主観的割引率(10年後) ・80万円円	0～2%	16	0.0%	31.3%	25.0%	18.8%	25.0%	0.0%
	4%	18	11.1%	16.7%	16.7%	22.2%	22.2%	11.1%
	6%	17	5.9%	23.5%	17.6%	17.6%	29.4%	5.9%
	8%	17	0.0%	23.5%	11.8%	23.5%	41.2%	0.0%
	10%	10	0.0%	10.0%	20.0%	30.0%	20.0%	20.0%
	20%	15	0.0%	13.3%	6.7%	26.7%	33.3%	20.0%
	50%以上	7	0.0%	0.0%	14.3%	42.9%	42.9%	0.0%

た場合については、せっかち度（主観的割引率）が高いほど納付意思が低く、前節の仮説を支持する結果となった。

近い将来の方が、遠い将来よりも主観的な割引率が高くなるという双曲割引については、実際の納付状況や任意加入だった場合の納付意思との間に、はっきりとした関係はみられなかった（図表 - 8）

図表 - 8 調査結果4：双曲割引との関係

		合計人数	過去2年間の保険料納付状況					
			ひと月も欠かさず納めた	だいたいい納めた	半分くらい納めた	あまり納めなかった	ひと月も納めなかった	未加入なので納めていない
後・80万円(10年後・1年後)	-50%以下	8	25.0%	12.5%	12.5%	12.5%	25.0%	12.5%
	-50～-20%	10	20.0%	0.0%	10.0%	30.0%	30.0%	10.0%
	-20～-10%	15	20.0%	20.0%	0.0%	20.0%	26.7%	13.3%
	-10～-4%	13	38.5%	0.0%	23.1%	15.4%	15.4%	7.7%
	-4～0%	14	21.4%	7.1%	14.3%	14.3%	35.7%	7.1%
	0%	21	52.4%	4.8%	9.5%	0.0%	23.8%	9.5%
	0～10%	17	52.9%	5.9%	5.9%	23.5%	11.8%	0.0%
		合計人数	任意加入だった場合の納付意思					
			絶対に支払う	たぶん支払う	どちらかといえば支払う	どちらかといえば支払わない	たぶん支払わない	絶対に支払わない
後・80万円(10年後・1年後)	-50%以下	9	0.0%	0.0%	11.1%	33.3%	22.2%	33.3%
	-50～-20%	10	0.0%	20.0%	20.0%	20.0%	40.0%	0.0%
	-20～-10%	15	0.0%	6.7%	20.0%	20.0%	33.3%	20.0%
	-10～-4%	13	7.7%	30.8%	7.7%	30.8%	23.1%	0.0%
	-4～0%	14	14.3%	28.6%	14.3%	7.1%	28.6%	7.1%
	0%	22	0.0%	22.7%	9.1%	36.4%	27.3%	4.5%
	0～10%	17	0.0%	17.6%	29.4%	17.6%	35.3%	0.0%

(注) 双曲割引(10年後・1年後・80万円) = 10年後80万円の主観的割引率 - 10年後80万円の主観的割引率。この値が小さい(マイナス幅が大きい)ほど、双曲割引の傾向がある。

個人のリスク許容度ないし危険回避度については、いくつかの測定方法がある。図表 - 9 では、先行研究でしばしば用いられている「雨傘を携行する最低降水確率」との関係を見たが、納付状況や納付意思との間に、はっきりとした関係はみられなかった。

個人が自ら予想している寿命との関係を見ると、自らの寿命を短く予想している人ほど、実際に未納になっている比率が高かった（図表 - 10）。これは前節で考察した仮説を支持する結果である。

このように、今回の調査結果からは、政府調

図表 - 9 調査結果5：リスク許容度との関係

		合計人数	過去2年間の保険料納付状況					
			ひと月も欠かさず納めた	だいたいい納めた	半分くらい納めた	あまり納めなかった	ひと月も納めなかった	未加入なので納めていない
傘を携行する最低降水確率	30%以下	21	42.9%	0.0%	19.0%	9.5%	19.0%	9.5%
	30～40%	13	30.8%	30.8%	7.7%	15.4%	15.4%	0.0%
	40～50%	27	44.4%	3.7%	7.4%	11.1%	33.3%	0.0%
	50～60%	17	17.6%	0.0%	11.8%	29.4%	17.6%	23.5%
	60～70%	11	45.5%	0.0%	0.0%	18.2%	18.2%	18.2%
	70%	10	30.0%	20.0%	10.0%	10.0%	30.0%	0.0%

		合計人数	任意加入だった場合の納付意思					
			絶対に支払う	たぶん支払う	どちらかといえば支払う	どちらかといえば支払わない	たぶん支払わない	絶対に支払わない
傘を携行する最低降水確率	30%以下	21	4.8%	14.3%	9.5%	47.6%	19.0%	4.8%
	30～40%	15	0.0%	13.3%	20.0%	26.7%	33.3%	6.7%
	40～50%	27	3.7%	22.2%	14.8%	22.2%	37.0%	0.0%
	50～60%	17	0.0%	23.5%	23.5%	11.8%	35.3%	5.9%
	60～70%	11	0.0%	18.2%	18.2%	18.2%	18.2%	27.3%
	70%	10	10.0%	20.0%	20.0%	0.0%	30.0%	20.0%

図表 - 10 調査結果6：予想寿命との関係

		合計人数	過去2年間の保険料納付状況					
			ひと月も欠かさず納めた	だいたいい納めた	半分くらい納めた	あまり納めなかった	ひと月も納めなかった	未加入なので納めていない
予想寿命	65歳未満	13	23.1%	0.0%	15.4%	30.8%	30.8%	0.0%
	65歳～69歳	19	31.6%	10.5%	0.0%	15.8%	31.6%	10.5%
	70歳～74歳	18	16.7%	0.0%	27.8%	16.7%	22.2%	16.7%
	75歳～79歳	20	50.0%	5.0%	10.0%	10.0%	20.0%	5.0%
	80歳～84歳	16	37.5%	18.8%	6.3%	12.5%	18.8%	6.3%
	85歳以上	13	61.5%	7.7%	0.0%	7.7%	15.4%	7.7%

		合計人数	任意加入だった場合の納付意思					
			絶対に支払う	たぶん支払う	どちらかといえば支払う	どちらかといえば支払わない	たぶん支払わない	絶対に支払わない
予想寿命	65歳未満	14	0.0%	0.0%	14.3%	28.6%	35.7%	21.4%
	65歳～69歳	19	0.0%	31.6%	15.8%	10.5%	36.8%	5.3%
	70歳～74歳	19	0.0%	5.3%	5.3%	57.9%	26.3%	5.3%
	75歳～79歳	20	5.0%	25.0%	30.0%	10.0%	30.0%	0.0%
	80歳～84歳	16	6.3%	18.8%	12.5%	18.8%	31.3%	12.5%
	85歳以上	13	7.7%	30.8%	23.1%	15.4%	15.4%	7.7%

査で明らかにされていた若年層ほど納付状況がよくないという状況のほか、せっかち度（主観的割引率）が高いほど納付意思が低い、自らの寿命を短く予想している人ほど納付状況がよくない、という傾向が観察された。

5. 未納対策への示唆

以上の分析結果を未納対策に活用するには、どのような方策が考えられるだろうか。今回観

察された2つの傾向は、本人の主観が正しければ合理的な行動といえるが、本人の主観が正しいかどうかには疑問が残る。例えば予想寿命については、生命表にもとづいた平均余命と比べて、短めに予想する傾向がみられている。また、せっかち度（主観的割引率）についても、国民年金が他の個人向け金融商品と異なり、物価や賃金の上昇に応じて給付が改定されることを理解していれば、納付意思が低くなるような影響を与えないかもしれない。よって、これらの公的年金制度に対する誤解や理解不足（図表 - 11）を解決するためには、正しい情報の提供が必要であり、その手段として、政府が検討している個人向けの通知の活用が考えられる。

現在、社会保険庁が進めている強制徴収の徹底は、確かに加入者間の不公平感を悪化させないで制度を維持するために必要な対策である。これに加えて、加入者が納得して保険料を納付するように、制度の理解を浸透させていく必要がある。

図表 - 11 公的年金制度の認知度

	全体	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
物価や賃金の上昇に応じた年金額が保障される	31.7%	17.1%	20.6%	29.3%	38.7%	39.9%	34.1%
障害者になったり世帯の生計を支えている者が死亡した場合にも保障が受けられる	42.5%	32.9%	37.5%	48.0%	52.0%	42.7%	34.8%
死ぬまで、生涯にわたり年金が受けられる	55.6%	32.6%	41.7%	53.5%	64.5%	63.5%	63.6%
現役で働いている世代が、年金を受け取っている高齢者を扶養するという制度である	58.0%	48.9%	62.2%	66.0%	68.5%	50.9%	47.0%
保険料を支払った期間に応じて年金が受けられる	62.5%	47.2%	61.6%	71.8%	71.7%	61.2%	53.0%
20歳になれば、学生を含めた国民の誰もが、加入する義務がある	66.7%	59.3%	65.7%	70.4%	72.4%	68.5%	58.3%

(資料) 内閣府「公的年金制度に関する世論調査」(2003年2月調査)

-
- (注1) 社会保険庁「国民年金保険料の累積納付状況について(平成17年2月末現在)」では、年間計画に対する2004年4月からの累積納付率(進捗率)が55.23%(前年同期55.18%)となっている。
- (注2) 人間の経済行動を心理学的側面から分析する研究分野。この分野の先駆者であるダニエル・カーネマンは、2002年のノーベル経済学賞を受賞した。
- (注3) この分析は、厚生労働科学研究費補助金 政策科学推進研究事業「個人レベルの公的年金の給付と負担等に関する情報を各人に提供する仕組みに関する研究」の一部として、2004年12月～2005年1月に実施した調査の結果を再集計して行った(上記研究の2004年度の間報告書は、弊社所報およびホームページに掲載予定)。
- (注4) 低所得の未納者への対策は、まず免除制度の摘要が有効と考えられることから、以下の分析では除外した。なお年収130万円を区分した理由は、今回の調査で設定した回答の選択肢のうち、学生納付特例の基準(所得118万円、給与所得控除を考慮すると年収183万円)や自営業者の保険料半額免除の基準(単身者で所得141万円)、給与所得者の保険料全額免除と若年者納付猶予の基準(単身者で所得57万円、給与所得控除を考慮すると年収122万円)に近く、第3号被保険者の収入基準でもあるためである。